



市は、市民の皆さんとまちづくりについて意見交換をする「市政懇談会」を、昨年8月25日から11月28日までの4カ月間・30会場で行いました。今回のテーマは「合併の効果と検証」「自治基本条例」の2つ。30会場合わせて860人の市民が参加し、相原市長ら幹部職員とまちづくりへの思いを活発に交わしました。

テーマ 懇談

合併の効果と検証

- Q** 合併の効果とデメリットを具体的に示してほしい。
- A** 国や県からの財政支援に加え、人件費の抑制により平成27年度までに404億円の効果額が見込まれています。また、第3子以降の医療費・保育料の無料化が図られました。デメリットは水道料金・国保税・学校給食費などの負担増や健診方法で、今までやっていたことができなくなったことがあります。細かい部分までサービスが行き届かなくなっているかもしれないので十分な検討が必要です。
- Q** 合併特例債は何%の利用を予定しているのか。
- A** 530億円利用できるよう、260億円(40%)を予定しています。
- Q** 18・19年度の合併効果額は。
- A** 18年度4億7400万円、19年度10億5000万円、20年度15億6000万円です。
- Q** 移譲事務が増えているのに、人件費の削減200億円は素晴らしい成果だ。削減努力は見えるが、勤労意欲の減退につながらないか。
- A** 合併以前の共通事務の合理化ができたものです。具体的に、退職者の5分の1採用と、事務移譲に関連し3人が県から派遣されています。勤労意欲の減退という点ですが、合併協議の中で給与体系を過重平均としました。原則を作り、労使交渉を行い、今後も話し合いの継続が必要と考えています。
- Q** 総合支所のあり方について、合理化が目的ではなかったのか。本庁方式への変更は、検討していないのか。
- A** 合併協定に基づき進めているものです。支所所在地が寂れることを懸念しており、当面、現体制を堅持します。ただし、本庁と水沢総合支所の統合は検討します。本年度から、本庁職員を増やし体制整備を進めています。本庁舎のスペースがなく、教育委員会などを分散し、一定数の職員を支所に配置しました。
- Q** 職員数はどのように変わってきているのか。
- A** 17年4月1日に1467人、18年4月1日に1434人、20年4月1日に1350人となっています。

4カ月間、30会場を訪問。皆さんの声に耳を傾けました



相原正明市長、市民860人と直接対話

～このまちが好きだから 住民の思い、市長に伝えたい・話したい～

男女年代別参加人数 (単位:人)

男 性								女 性							
～29歳	30代	40代	50代	60代	70歳～	未記入		～29歳	30代	40代	50代	60代	70歳～	未記入	
3	7	31	120	316	201	81		0	3	11	20	32	6	29	
男性合計 759人								女性合計 101人							

自治区別参加人数 (単位:人)

自治区	男	女	合計
水沢区	250	33	283
江刺区	276	32	308
前沢区	81	14	95
胆沢区	69	8	77
衣川区	83	14	97
合計	759	101	860

